

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	17,021	17,218	22,646
経常利益 (百万円)	1,015	1,671	1,065
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	910	1,519	1,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,068	1,440	2,087
純資産額 (百万円)	12,882	15,334	13,899
総資産額 (百万円)	96,252	94,837	96,472
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.32	18.89	13.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.4	16.2	14.4

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	6.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調にあるが、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移した。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は17,218百万円となり前年同期に比べ197百万円(1.2%)増加、営業利益は2,237百万円となり前年同期に比べ543百万円(32.1%)増加、経常利益は1,671百万円となり前年同期に比べ656百万円(64.6%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円となり前年同期に比べ609百万円(66.9%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、引き続き安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、軌道の強化、電柱のコンクリート化、法面の防災、橋梁の補強等の工事を推し進めた。

増収策としては、企画乗車券において、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「訪日旅行者向け 有馬温泉 太閤の湯クーポン」に加え、新たに「有馬グルメ&湯けむりチケット」を発売した。また、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキング等を多数開催するとともに、新たな企画として、「親子で!家族で!体験イベント」を実施し、神鉄ファンの獲得に注力した。さらに、神戸市が平成27年5月から企画乗車券「神鉄シーパスイオン(神戸電鉄の高齢者利用促進パス)」の発売を開始したことを受けて、同市と連携してその周知とご利用者の拡大に努めた。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画の重点方針に基づき、「粟生線プログ駅長」による旅客誘致に向けた情報発信や、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による様々なイベントを行うなど、地域の皆様や沿線自治体と一体となって利用促進・啓発に取り組んだ。

このほか、平成27年3月から交通系ICカードの全国相互利用サービスへの対応を開始し、利便性の向上を図った。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めた。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は9,813百万円となり、前年同期に比べ207百万円(2.2%)増加し、営業利益は1,313百万円となり、前年同期に比べ365百万円(38.5%)増加した。

(提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	275	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	12,353	0.8
旅客人員	定期	千人	29,335	0.5
	定期外	"	15,517	3.1
	計	"	44,853	1.4
旅客運輸収入	定期	百万円	3,567	0.0
	定期外	"	3,685	4.6
	計	"	7,253	2.3
運輸雑収		"	166	5.6
収入合計		"	7,419	2.1
乗車効率		%	23.4	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業		7,419	2.1
バス事業		1,135	2.7
タクシー業		1,262	1.4
消去		3	-
営業収益計		9,813	2.2

不動産業

土地建物販売業においては、兵庫県明石市の戸建用地等の販売に努めた。また、土地建物賃貸業においては、平成27年3月に取得した新規物件（大阪市北区）が収益に寄与した。

このほか、沿線2箇所における太陽光発電事業はいずれも順調に推移している。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めている。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は前年同期に素地売却があった反動等により1,488百万円となり、前年同期に比べ22百万円（1.5%）減少したが、営業利益は賃貸物件を新たに取得したこと等により702百万円となり、前年同期に比べ87百万円（14.1%）増加した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	82	59.4
不動産賃貸業	1,405	7.5
営業収益計	1,488	1.5

流通業

食品スーパー業においては、競争力の強化を図るため、平成27年5月に「神鉄食彩館谷上店（神戸市北区）」の全面リニューアルを行ったほか、各店舗で魅力ある集客イベントを開催するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開した。

また、駅売店業においては、事業の強化を図るため、平成27年3月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンと業務提携契約を締結し、平成27年6月に第1号店「セブン-イレブン神鉄西鈴蘭台駅店（神戸市北区）」をオープンした。その後も駅売店からコンビニエンスストアに順次転換を進めており、各店舗ともお客様にご好評をいただいている。

しかしながら、リニューアル等に伴う休業の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の流通業の営業収益は4,729百万円となり、前年同期に比べ61百万円（1.3%）減少し、営業利益は71百万円となり、前年同期に比べ1百万円（1.4%）減少した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業 営業収益計	4,729	1.3

その他

健康・保育事業においては、平成27年4月から「しんてつ・みどりがおか保育園（三木市）」で小規模保育事業に新たに取り組み、従来からの認可外保育園との一体運営を開始したほか、他の保育施設についても園児数の増員に努めた。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大を推し進めた。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は2,037百万円となり、前年同期に比べ88百万円（4.5%）増加し、営業利益は179百万円となり、前年同期に比べ71百万円（65.7%）増加した。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	1,123	30.7
施設管理・警備業	663	3.6
健康・保育事業	583	6.6
その他	418	6.1
消去	751	-
営業収益計	2,037	4.5

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,564,000	79,564	-
単元未満株式	普通株式 833,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,564	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 304株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	136,000	-	136,000	0.17
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	218,000	-	218,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	1,471
受取手形及び売掛金	1,004	842
短期貸付金	100	103
販売土地及び建物	951	883
商品	97	120
貯蔵品	454	488
未成工事支出金	1	23
その他	956	491
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,721	4,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,879	46,001
機械装置及び運搬具(純額)	5,454	5,025
土地	34,649	34,664
建設仮勘定	892	1,517
その他(純額)	407	397
有形固定資産合計	88,284	87,607
無形固定資産		
のれん	24	20
その他	771	678
無形固定資産合計	796	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,016
長期貸付金	891	788
繰延税金資産	49	45
その他	292	284
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	2,670	2,109
固定資産合計	91,751	90,415
資産合計	96,472	94,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	1,288
短期借入金	28,970	26,830
未払法人税等	46	152
前受金	143	190
賞与引当金	44	19
ポイント引当金	14	15
その他	2,639	2,733
流動負債合計	33,853	31,230
固定負債		
長期借入金	41,546	41,572
繰延税金負債	97	69
再評価に係る繰延税金負債	3,663	3,663
退職給付に係る負債	910	643
負債のれん	2	2
長期未払金	636	499
長期預り保証金	898	905
その他	964	917
固定負債合計	48,719	48,272
負債合計	82,573	79,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	339	1,859
自己株式	43	48
株主資本合計	12,007	13,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	278
繰延ヘッジ損益	74	69
土地再評価差額金	1,304	1,304
退職給付に係る調整累計額	314	299
その他の包括利益累計額合計	1,892	1,812
純資産合計	13,899	15,334
負債純資産合計	96,472	94,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	17,021	17,218
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,470	13,111
販売費及び一般管理費	1,855	1,869
営業費合計	15,326	14,981
営業利益	1,694	2,237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	24
物品売却益	28	18
受取保険金	10	104
雑収入	29	28
営業外収益合計	91	176
営業外費用		
支払利息	725	679
雑支出	45	62
営業外費用合計	770	741
経常利益	1,015	1,671
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
工事負担金等受入額	2	-
特別利益合計	2	4
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2	-
災害復旧費	69	-
役員退職慰労金	4	-
特別損失合計	75	-
税金等調整前四半期純利益	942	1,676
法人税、住民税及び事業税	26	152
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	32	156
四半期純利益	910	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	1,519

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	910	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	69
繰延ヘッジ損益	0	5
退職給付に係る調整額	114	15
その他の包括利益合計	158	79
四半期包括利益	1,068	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日 以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,931百万円	1,917百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,576	1,314	4,782	15,672	1,348	17,021	-	17,021
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	30	195	7	233	601	835	(835)	-
計	9,606	1,510	4,790	15,906	1,949	17,856	(835)	17,021
セグメント利益	948	615	72	1,636	108	1,745	(50)	1,694

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 50百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,783	1,292	4,722	15,797	1,421	17,218	-	17,218
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	30	196	7	234	616	850	(850)	-
計	9,813	1,488	4,729	16,032	2,037	18,069	(850)	17,218
セグメント利益	1,313	702	71	2,086	179	2,265	(28)	2,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 28百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円32銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	910	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	910	1,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,475	80,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。